

序

21世紀の我が国は、高齢化の進展や財政赤字の拡大、世界的な資源・エネルギー需給の変化、環境問題の深刻化など、いくつかの点で成長を阻害すると考えられる要因がみられる。内閣府経済社会総合研究所は、このような構造的なボトルネックの下、わが国経済を経済的厚生の水準を下げることなく、経済社会を安定的に持続可能な成長経路へと乗せていくための戦略を総合的に検討するため、「持続可能な成長経路への戦略に関する国際共同研究調査」を実施することとした。

当関西社会経済研究所では、平成15年度において、共同研究機関として、州制の導入および地方分権改革と地域経済の活性化に関する調査研究を実施するとともに、ITの活用による経済の持続可能性の向上、財政・社会保障などに関する経済財政政策のあり方、資源・エネルギー・環境と経済社会の持続可能性といった個別分野について国内等の共同研究者グループ（後掲）が実施する研究の調整・管理業務を受託した。

本報告書は、「州制の導入および地方分権改革と地域経済の活性化に関する調査研究」の成果を収録したものである。近年、「道州制」の導入に関する議論が盛んである。その主要な狙いは地域独自の政策を立案遂行できる行政メカニズムを創出して、地域経済の活性化を図ることである。従って、主要な論点は地域自立化のための財源調達および道州制の下での新たな地域経済政策のあり方である。本調査研究では、従来理念的に語られることが多かった州制の効果について、計量経済学や金融論など経済学の多岐にわたる分野からの実証的分析を行い、より現実的な議論ができる土俵を提供できることを目指した。

最後に、本研究調査の機会を与えられた内閣府経済社会総合研究所ならびに、要務ご多端の折にもかかわらず、調査の推進にご協力賜った委員の方々はじめ関係各位に心から謝意を表します。

平成16年3月

財団法人 関西社会経済研究所
専務理事・事務局長
武 田 壽 夫

平成15年度 内閣府経済社会総合研究所

「持続可能な成長経路への戦略に関する国際共同研究調査（国内等の共同研究者グループ）」
（順不同、敬称略）

1．環境：持続可能性阻害要因をより緩和した経済社会を実現するための知識情報基盤の 枠組み開発

（研究メンバー）

委員長：東京大学大学院工学系研究科教授 小宮山宏
委員：東京大学生産技術研究所教授 野城智也
東京大学大学院工学系研究科助教授 平尾雅彦
東京大学大学院工学系研究科講師
スティーブン・ベンジャミン・クレインズ（Steven Benjamin Kraines）

研究協力者：

東京大学生産技術研究所学術研究支援員 西本賢二
東京大学生産技術研究所学術研究支援員 信太洋二
東京大学大学院工学系研究科博士課程 吉田 敏
東京大学大学院工学系研究科博士課程 青木 茂
IT / WEBデザイナー
ブライアン・エドワード・ケンパー（Brian Edward Kemper）

2．環境：地球温暖化対策のグローバルシナリオと国内対策：アジア・中国を視野に入れた日本の立場

（研究メンバー）

委員長：京都大学大学院経済学研究科教授 植田和弘
委員：甲南大学経済学部教授 稲田義久
甲南大学経済学部教授 藤川清史

研究協力者：

京都大学大学院地球環境学堂助教授 森 晶寿
広島修道大学人間環境学部助教授 羅 星仁
高崎経済大学経済学部講師 林 宰司

3．財政：公的資本投資が民間経済に与える影響 日本経済についての検証

（研究メンバー）

委員長：ワシントン州立大学教授 レイモンド・バティーナ（Raymond Batina）
委員：メモリアル大学教授 ジェームス・フィーハン（James Feehan）
ニューヨーク州立大学助教授
クリストファー・アナラ（Christopher Annala）

4．財政：わが国の医療と医療政策の評価

(研究メンバー)

委員長：一橋大学大学院経済学研究科教授 岩本康志
委員：京都産業大学経済学部講師 福井唯嗣

5．IT：技術革新・不確実性と日本経済 事実把握と理論構築

(研究メンバー)

委員長：東京大学大学院経済学研究科教授 西村清彦
委員：東北大学大学院経済学研究科助教授 尾崎裕之
一橋大学大学院経済学研究科教授 齊藤 誠
神奈川大学経済学部専任講師 玉井義浩
上智大学経済学部助教授 竹田陽介
日本銀行調査統計局経済調査課 橘 永久
大阪大学大学院経済学研究科助教授 福田祐一
法政大学経済学部助教授 宮崎憲治

研究協力者：

富士通総合研究所主任研究員 長島直樹
富士通総合研究所主任研究員 峰滝和典
富士通総合研究所上級研究員 新堂精士
東京大学大学院経済学研究科博士課程 黒川 太

6．社会保障：労働とセーフティネット

(研究メンバー)

委員長：京都大学経済研究所教授 橘木俊詔
委員：同志社大学経済学部教授 八木 匡
大阪大学社会経済研究所教授 大竹文雄
追手門大学経済学部教授 川口 章

研究協力者：

大阪大学大学院国際公共政策研究科助教授 小原美紀
大阪大学大学院経済学研究科博士課程 富岡 淳

7．州制の導入および地方分権改革と地域経済の活性化に関する調査研究

<州制研究会>

委員長：大阪大学大学院経済学研究科教授 齊藤 慎
委員：九州大学大学院経済学研究院教授 伊東弘文
関西大学経済学部教授 林 宏昭
関西大学経済学部教授 橋本恭之
大阪大学大学院経済学研究科助教授 福重元嗣
神戸商科大学経済学科助教授 野間敏克

研究協力者：

社団法人関西経済連合会産業地域本部地域グループ次長

長谷川裕子

大阪大学大学院経済学研究科博士課程

樺 克裕

大阪府立大学経済学部助手

吉田素教